

令和 7 年 2 月 8 日

世田谷区立二子玉川小学校

校長 今福 真和 様

学校運営委員会

委員長 蒲生 美生 様

二子玉川小学校関係者評価委員会

委員長 千葉 秀一

令和 6 年度 学校関係者評価委員会 提言書

世田谷区立二子玉川小学校学校関係者評価委員会において、学校関係者等アンケート（世田谷区の共通項目と本校独自項目）の結果、ならびに学校自己評価報告をもとに、本年度の教育活動全般に関する評価を行い、次年度の改善に向けた提言書を作成した。

本校は、「笑顔と元気と優しさあふれる学校」を目標とし、子どもを中心に、学校、家庭、地域にウエルビーイングが広がっていく学校を目指している。令和 6 年度 二子玉川小学校学校経営方針による「教育目標」の解釈、「目指す学校像」「具体的な取組」とともに、文部科学省の示している様々な教育施策や世田谷区教育基本計画と合致しているとともに、「地域運営学校」として地域性や保護者・地域の声をよく反映した内容になっていると評価できる。

コロナ禍からやっと抜け出し、以前の生活に戻りつつある社会状況のなかで、I C T 環境の急激な普及や利用、A I の急速な発達など、教育環境は一気に変わりつつあり、そのような中で自ずから学び方の変容も求められている。また、教員志望者が減っていることから、学校教育を支える教員の職場環境が注目され、働き方改革が急ピッチに進んでいる。そのような荒波の中で、地域の学校として、今後、二子玉川小学校がどのように運営されていくべきか、この提言書が少しでも生かされればという思いでこの提言書を作成した。

また、アンケート結果の数値に関しては、学校が作成した「学校関係者評価分析」に詳しく掲載されているため、具体的な数値の記述は最小限にとどめ、提言を中心記述した。数値に関しては別紙を参照していただきたい。

1 アンケート調査実施概要

- ◆ 対 象：保護者、児童、地域
- ◆ 調査実施期間：令和 6 年 11 月 1 日～11 月 15 日
- ◆ 配布数： 641 件（全学年児童保護者） 213 件（出席 5・6 年児童） 75 件（地域）
- ◆ 回答数： 365 件（全学年児童保護者） 207 件（出席 5・6 年児童） 16 件（地域）
- ◆ 回答率： 57%（全学年児童保護者） 97%（出席 5・6 年児童） 21%（地域）

学校関係者アンケートの調査方法がオンライン方式に変わって 2 年目となる。切り替わった昨年度は

質問紙調査に比較して回答率が大幅に減るという事態が見られたが、今年度は昨年度に比べてほぼ変わらない。しかし、質問紙調査のときに比較すると回答率が低くなっている。これは匿名性の高いオンライン調査に見られる特徴であるが、回答者はどちらかというと関心が高く理解がある方で、関心が低く批判的な方の考えが反映されにくい傾向は否めない。「すぐ一る」などで呼びかける努力をしていたが、次年度以降も調査が確実に行えるように引き続き努力と配慮をいただきたい。

2 各領域について

2. 1. 学習指導

課題解決（問題解決）型の学習、話し合いや発表を取り入れた学習に対する評価が児童・保護者ともに高い。これは、現行の学習指導要領が示している「主体的、対話的で深い学び」の実践が本校で進んでいることを表しているとともに、習得中心で講義型の授業から脱却し、子どもが学習課題に自ら取り組み学んでいく姿勢、学習内容や技能を習得するための学び方を学ぶ姿勢を育てる方向に着実に変わっていることが読み取れる。

学校関係者評価委員会でも、子どもの学び方について議論した。その中で次のようなことが話し合われた。学習活動が、児童が知りたいことや学びたいこと、深めたいことを対話の中で発見したり、自ら調べたりしながら学ぶ形に変化している。そのため、板書を写すだけの授業ではなく、タブレットの活用や友達と考えを交流し合う対話の機会、協働学習が主流となっている。学び方の変化については、保護者や地域に理解していただけるような取り組みも必要だろう。

このような学びを進めるためには、指導者である教員の学習内容に対する理解と広範な教養が必要とされる。また、従来の説明型の授業よりも多様な教育方法に関する理解が必要となる。それらが、本校や区の研修や研究活動を通して身についているからこそ高い評価を得られていると考えるが、さらに教員の指導力向上に努めてほしい。また、指導力向上のためには、教材研究や教員同士の指導内容に関する相互理解、教材教具の準備や使用法の習熟が欠かせない。そのような教員が自らのスキルアップにかける時間を十分に確保できるようにすることこそが、働き方改革の主眼である。教員自身が教職にやりがいをもてるような働き方ができるよう、保護者・地域の支えを期待したい。学校経営方針で謳っている「子どもたちのウェルビーイング向上」は、教員のウェルビーイング向上があつてこそ具現化できると考える。

ICTの活用に関する設問では、保護者の評価が伸びているが、児童はわずかだが低くなっている。これh、一人1台端末（タブレット端末）の学習利用が保護者に理解されていきていることを示しているとともに、児童にとってもあたりまえのことと受け止められつつあると解釈できる。しかし、児童の評価が昨年より減っている背景には、タブレットの使用実態がクラスによって差が生じているのではないかという面も透けて見える。もはやタブレット端末は文房具や従来の教具と同様に使いこなす時期になってきている。使えばよいということから、使いこなして学習効果を上げるため、より一層工夫を積み重ね、使用実践報告の共有などを進め、創意工夫して使用を進めてほしい。

一方、板書やプリントの工夫に関しての評価が児童・保護者ともに低くなっている。これは、学習のタブレット端末使用への移行に伴って生じたことと解釈できるので問題視する必要はないかと解釈でき

る。しかし、デジタルと同時に、手書きや板書など、アナログな学習方法も決して軽視することなく、学習のベースとしてバランスよく指導することを大事にしてほしい。

2. 2. 生活指導

生活指導に関しては、児童、保護者、地域ともにアンケート結果から大きな問題点は感じない。しかし一点、児童アンケートの「学校のきまりを守らない児童に先生は注意している」が昨年に比較して大きく低下している。このことからは、教員が生活指導について児童に向き合う姿勢に差異が出ているのではないかという懸念が生じる。令和4年に、生活指導の根幹となる「生徒指導提要」が改定された。その中で生徒指導（東京都では「生活指導」と言っている）の方針が「子ども基本法」の制定に伴って一部変更されている。その中で「児童生徒の権利の理解」として「児童の権利条約」の四原則が次のように掲げられている。「① 児童生徒に対するいかなる差別もしないこと」「② 児童生徒にとって最もよいことを第一に考えること」「③ 児童生徒の命や生存、発達が保障されること」「④ 児童生徒は自由に自分の意見を表明する権利を持っていること」である。

生活指導の従来のイメージは、まさに言葉通り「先生が子どもに指導する」ことであったが、ここに来て定義も「児童生徒が、社会の中で自分らしく生きることができる存在へと、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動」と変わっているのである。この点を児童に理解させる指導に取り組む必要があるだろう。子どもは主張する権利を持つと同時に、自分の言動に責任を持つ姿勢が望まれるのだ。

これらのことは今後生活指導を進める上で、ルールやマナーの遵守という指導と一見して相反するように見えるが、ルールやマナーは、学校生活や社会生活を円滑に進めるため存在すること、互いの権利を尊重するために存在すること、自分自身を守りよりよく生きることにつながることを理解させる必要がある。これらのことが児童（ひいては保護者にも）に浸透していなければ、「先生が注意してくれない」からだめだという一方的な要求になってしまふことにつながると考えられる。

ただし、指導者側の心得として、単に児童の解決能力に任せのではなく、共感的な態度を基本におきつつ、児童が発達途上の存在であることを踏まえ、年長者としての経験に自身をもって、だめなことはだめと言う指導的な姿勢は保つことも大切であることを忘れないでほしい。

2. 3. 学校行事

コロナ禍から脱却し、従来行われてきた行事が続々と復活しつつも、見直しのよい機会となって行事の内容に改善が図られている。そのような中で児童、保護者、地域全般にわたって高評価であることは、学校が行事の適切な改善に努力し円滑な行事運営、創意工夫に努力したことを示していると解釈できる。

集団生活の場である学校ならではの活動として学校行事は存在する。また、学校生活においては学習（授業）の時間が大半であるが、そのような生活の節目として学校行事がある。さらに、児童にとって学校行事は自己実現のよい機会となる場である。そのようなことを念頭に置いて、児童によってつくりあげ、児童が活躍できる学校行事を今後も創造していってほしいと願う。

2. 4. キャリア教育

キャリア教育は、世田谷区の「教育振興基本計画」の基本方針4で「新しい時代の流れに迅速かつ柔軟に適応し、課題解決能力やICT分野など多様な新しい知識を身に付けるために、社会人の学び直し（リカレント教育）やキャリアアップに向けた学びの継続など、生涯を通じた学習（ライフロングラーニング）が大切です。」とあるように、教育の柱として位置づけられ、「キャリア・未来デザイン教育」として推奨されている。キャリア教育は、仕事に関して考える教育ではなく、児童一人ひとりが自分の生き方を見つめなおし、地域や社会のために貢献できる人材へと成長するための学びであることを改めて児童、保護者に周知することが必要であろう。

アンケート結果から、本校が着実にキャリア教育にも取り組んでいることがわかる。しかし、学校から出ている評価分析によると、児童アンケートの結果から、5、6年生の意識の違いが浮き彫りにされている。今後は、キャリア教育の教育活動への位置づけを明確にし、各学年にふさわしい内容を吟味して推進していくことを期待したい。

アンケート結果からは、キャリア教育に関する保護者の理解は向上しているが、実施内容についての評価が低いことが気になる。漠然とキャリア教育と言わっても何をやっているかわかりにくい面もあるので、実施内容をわかりやすく保護者に説明していく努力が必要であると考える。

2. 5. 教職員について

アンケート結果から、昨年度に引き続き、児童、保護者ともに高評価を得ている。教員が児童に対して真剣に向き合い教育活動を行っている姿が見える。「相談しやすい」という項目が、「丁寧な指導」に比べ低いことが気になる。児童や保護者に対して共感的に接することや、担任だけではなく学校の教職員が情報共有を進めて児童理解に励み、チームとして相談にあたっていく姿勢を、今後さらに向上させていってほしい。

2. 6. 学校全般について

この設問内容は教育活動の多岐にわたる内容である。

その中でも、「学校生活の楽しさ」に関して児童、保護者ともに評価が高いことは、学校経営方針の「笑顔と元気と優しさあふれる学校」が具現化されている証であると評価したい。今後も学校が児童の自己実現の場、成長を感じられる場としての役割を担っていくことに引き続き注力していただきたい。

一方、家庭学習に関する設問に対しては肯定的な評価が低い。家庭学習や習い事に通う児童が多いことと、家庭学習とのバランスには課題がある。しかし、基礎学力を確実に身につけるため、学校における学習の予習復習は必要である。宿題やe-ラーニングなどの活用などについて、より一層工夫して、必要な児童が家庭でも取り組みやすく、また、やり甲斐をもてるよう改善していく努力を望む。また、保護者にも必要性の理解と協力を求め、進めていくことが必要であろう。

「学び舎」の交流活動についての保護者の評価が大変低い。私立中学への進学を視野に入れている保護者にとって、公立中学校との連携に意味を見いだすことは難しいかもしれないが、学び舎の存在価値は進学に関することだけではない。地域を大事にすること、キャリア教育とも関連して、二子玉川小学

校が公立学校として存在する「地域の学校」であることをアピールして、瀬田中学校や隣接する瀬田小学校都の連携事業に対する理解を求めていってほしい。

本校の健康、体力向上の取り組みは、保護者に少しづつであるが浸透しつつあることが保護者のアンケート結果から読み取れる。健康や体力はまさに生きる力の根幹となることであり、知的な活動を進める上での基盤となる。健康な身体なくしては健康な心は育たない。それらのことを今後もアピールして、この活動に引き続き取り組んでいってほしい。

「本校の教育活動に満足している」の設問に対する評価が低下した。「満足度」という評価は難しい。企業であれば「顧客満足度」などと言って一つの指針になるが、教育機関が行う活動に関しての満足度を測る基準は明確ではない。この項目に一喜一憂することなく学校としての教育方針を明確に持ち、自信を持って教育活動を進めるべきだろう。さらに、次の項目にある「学校からの情報提供」にも一層力を入れて理解を求めることが「満足度」の向上につながると考えられる。

ただし、本校の教育活動に対して不満や不安を抱えている保護者が存在することは確かなので、それらの声に真摯に耳を傾け改善に努める姿勢をこんごとも堅持していってほしい。

2. 7. 学校からの情報提供について

保護者、地域ともに高評価で、昨年より肯定的な評価が高くなっていることに着目したい。学校が発信する「学校だより」をはじめとする種々のおたよりなどが、「すぐ一る」による電子配信に変わっても受け入れられ高評価であることを示している。二子玉川小学校は様々な教育活動に、教員が一丸となって取り組み努力している。また、ここの教員も児童のために自分の時間を削ってでも学習や生活指導に努力している。そのような姿を理解してもらうためにも広報活動は欠かせない。今後もより一層の情報発信を期待したい。

児童については、「学び舎の情報提供」に関する設問が評価が低かった（50%を下回る）が、これについてどのような要因があるのか分析が必要だろう。

2. 8. 学校運営について

学校運営について、保護者の肯定的評価が昨年度より若干低くなった。といっても8割程度は高評価を得ているので、優位な差であるとは解釈しがたい。学校長は引き続き学校運営の方針を明確に保護者や地域に示すことに努力し、自信をもって学校運営にあたってほしい。また、「地域の学校」の責任ある代表者、責任者として、保護者や地域の声に真摯に耳を傾ける姿勢を堅持していってほしいと考える。

2. 9. 学校と家庭の連携について

現在、全国的にPTA活動のあり方を見直す気運が高まっている。ある意味、本校はその先鞭をつけた形で保護者組織の改革を図ったことになる。

そのような中で、「学校公開にすすんで参加している」という設問がアップしたことは、やはり保護者として学校の教育活動については依然として関心が高く、学校任せではなく何らかの形で関わりたい

という意思を感じる。それと比べて「すすんで協力している」という設問が50%程度であることが気になる。「教育は学校だけでは行えないこと」を熱意をもって保護者にアピールし、従来の形とは違っても学校や地域の活動にもっと積極的にかかわってもらえるよう努力していってほしい。学校経営方針にあるように「教育」「共有」「協育」「響育」みんなの力で共に育てるというあり方を進めることが、子どもたちの成長につながることを根気強く伝える努力を続けてほしいと考える。

2. 10. 地域との連携

保護者、地域ともに高い評価である。引き続き「地域の学校」として連携を図り、学校運営を続けていってほしい。ただし、現在、教員の働き方改革が進められていることから、週休日や休日、放課後の地域行事や会議などへの参加について、全面的に否定するのではなく、できる範囲で参加する、何らかの時間保証の元に参加するという態勢に移行することの理解を求めていくことが必要だろう。

2. 11. 学校の安全性について

安心安全なくして学校教育は成立しない。その意味で本校の評価が高いことは特筆に値する。保護者、地域と一体となった安全への取り組み、施設設備の安全管理への日常的な努力が実を結んでいると考えられる。

自然災害時の対応周知に関して、多の設問に比べて低い評価だが、二子玉川小学校が置かれている立地条件などを分析検討し、対応策を明示して保護者に示す必要があると考える。

2. 12. 学校経営方針について

児童、地域は8割以上、保護者も7割以上が肯定的な評価を寄せている。いずれも以前に比べて評価が高いことは、保護者会での説明や日常的な広報活動の成果であると考えられる。学校経営方針には、現代的な教育課題に対する有効な解決手段が盛り込まれている。これを引き続き浸透させて、自信を持って二子玉川小学校の教育活動を推進していってほしい。

2. 13. 学校生活の充実について

学校生活について学校が特にアピールしたいことが設問となっている。

「あいさつや返事」に関して児童と地域の評価は高いが、保護者の評価が低いというギャップが生じている。このことについて保護者会などを通じて意見聴取する必要があるだろう。あいさつや返事は、家庭での習慣も反映する者であるから、家庭との連携がさらに必要であると考えられる。

また、二子玉川小が設定している「4つの約束」は、子どもたちが将来社会生活を円滑にする上で欠かせない要素である。さらに周知する努力を求めたい。

2. 14. 地域運営学校の取り組みについて

世田谷区のすべての公立小中学校が「地域運営学校」となって久しい。世田谷区ではこの運営の仕方や様々な活動は当たり前のこととなっている。しかし、保護者からの理解度が若干低いことは課題であ

る。機会あるごとに「地域運営学校（コミュニティースクール）」の価値について、保護者に周知する努力を行ってほしい。

2. 15. 特色ある教育活動

二子玉川小学校のアイデンティティーを示す項目であるが、以前から継続して行っている活動については評価をいただいているが、新たに設定した「地域を愛する心」「他者を思いやる心」など、子どもたちの豊かな心の育成やウェルビーイングの向上を目指していく活動についての理解はもう一步という状況であることがわかる。

世田谷区が推進している教育内容にも合致している事項なので、具体的な実践事例を保護者、地域に伝えて理解を求めていくことに力を入れてほしい。

3 総括

今年度のアンケートの肯定的評価の結果は、保護者アンケート、地域アンケート、児童アンケートともに高い数値で、微増、微減のものもあったが、一定の評価を得ていることを示すものが多かった。

本校の子どもたちを中心においた可教育活動は、子どもたちのことを大切に思う保護者に対してもていねいに行われ、学校に対する保護者の信頼が見える結果だと考える。

今回の結果の多くは、子どもたちのために最良の授業や学校行事、地域と連携した活動を行いながら、子どもたちの指導を行う教員や学校運営を行う職員をまとめる校長のリーダーシップとそれを支える副校長の努力と工夫の成果であると考える。これからも校長、副校長、教職員、さらに学校運営委員会、学校支援地域本部が連携して子どもたちのために積極的に円滑な学校運営を行っていただきたい。

本校の学校経営目標である「笑顔と元気とやさしさあふれる学校」は教育の基本である。このポリシーを保護者、地域により一層伝え、この目標に沿った指導に対する理解・共感が深まるよう尽力していただきたい。

「学び舎」の活動については、子どもたちの交流活動や保護者に対する「学び舎」の情報提供の方法について、今まで以上の改善を行っていただきたい。

教育は今、ある意味ターニングポイントにさしかかっている。新たな学びのスタイルの模索が必要であり、学習や生活指導についても児童に寄り添った指導が今まで以上に求められるようになっている。デジタルかアナログかというせめぎ合いもある。また、生成AIの出現によって、否応もなく学びの内容に関わる課題も噴出してくるだろう。これら取り組むべき課題の多さに対して、一方では教員の待遇改善、働き方改革という課題もある。これらをバランスよく解決していくための方策を、学校だけでなく保護者、地域からも広く意見を求め、創意工夫によって解決していく努力が望まれる。

それに伴って、学校組織や指導体制も変えていく必要があるだろう。教科担任制の導入や、学級担任からチーム制による学年運営などがその最前線の取り組みである。いずれ導入を検討すべき課題であると考える。さらに、校務の効率化を図るため、デジタルシステムの積極的な導入も求めたい。

以上

